

議題 5

区分	☒ 新規 ☐ 再提案 （ ・ ・ 第 回総会； 市）			
種類	☐ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☒ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ☐ その他（ ）		分野 	☒ 総務文教 ☐ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 危機管理建設
要望先	☒ 国	担当省庁	総務省	
	☐ 県	担当部局課室	企画振興部市町村課、総務部税務課	
	☐ その他	名称		
件名	税制改正に伴う地方税收減収に対する財源措置及び情報提供について			
提案市	茅野市			
提案要旨	令和7年度税制改正において、いわゆる「103万円の壁」などが見直されたことに伴い、自治体における令和8年度の税收が減収となる。については、税收減に対する恒久的な財源措置を講じるとともに、財源措置の具体的な制度について、速やかに情報提供することを要望する。			
提案理由	令和7年度税制改正により、いわゆる「103万円の壁」の引上げなど、自治体の税收減につながる影響が生じており、令和8年度当初予算編成からその影響が具体化してくる。令和6年12月24日に行われた村上総務大臣（当時）の記者会見では、「(令和7年度税制改正は) 地方税收に与える影響は限定的なものに留まり…特段の財源確保を要しない」と発言されているが、少なからず地方税收に影響が生じる。 今後、更なる基礎控除額の引き上げなどを踏まえると、地方税收に与える影響は大きくなることが想定される一方、超高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化対策、物価や人件費の高騰への対応など、地方の財政需要は増すばかりである。こうした財政需要にも確実に対応できるよう、税制改正に伴う地方減収分を確実に財源措置するとともに、その制度を早期に策定し、自治体に向け情報提供することを要望するものである。			
現況及び課題等	令和7年度税制改正に伴う本市の令和8年度当初予算編成における影響額として、1億円弱の減収を想定している。この減収分が措置されなければ、代替財源を自治体で用意する必要があり、基金の繰入れに頼った苦しい予算編成が続く中、更なる基金の繰入れなど、更に苦しい財政運営が強いられる。 物価高騰の影響を受ける住民の負担軽減や働き手不足の解消に向け、税制改正の必要性については理解するものの、それに伴う地方税收の減収に対応した措置が講じられなければ、安定した行政運営に支障が生じるのは必至である。 自治体の減収分について、確実に交付税の算定に反映させることはもちろん、交付税の算定に反映しきれないものについては、特例交付金などにおいて確実に財源措置が行われていることが確認できるように、制度設計を望む。			
関係法令	地方税法等			